

イー・アクセス株式会社 【9427】

2005年3月期 中間決算説明資料
(2004年4月 ~ 2004年9月)



2004年11月11日

I. 2005年3月期中間決算総括

3ページ

II. 2005年3月期中間決算の詳細について

8ページ

III. 総括

18ページ

I. 2005年3月期中間決算総括

3ページ

II. 2005年3月期中間決算の詳細について

8ページ

III. 総括

18ページ

2005年3月期 中間期の達成状況

予想を上回る業績を達成し、2度の業績上方修正を実施

通期の加入者計画に対し、加入者獲得を前倒しで実施

持続的な利益成長と利益水準を確保

ISP(AOL)を買収し、採算性を改善させ利益向上に貢献

上場前の大株主の売出により、今後の売却リスクを解消

キャッシュ・フローの黒字化と転換社債の発行により、財務体質を強化

モバイルビジネス参入により新たなビジネスチャンスを創出

成長を持続

ADSL事業の累計加入者数は178万回線に達し、国内DSL市場の伸びを上回る成長を続ける。

収益性の向上

経常利益、当期純利益は前年同期の約7倍に利益水準が増加。

AOLのISP事業統合によるメリット

AOLのISP事業は7月初めに営業を譲受け、この第2四半期より収益に貢献。

財務体質強化

転換社債の発行と借入金やリース債務の返済により、支払利息削減を図る。

株主数の増加と流動性の向上

株式分割の実施、上場前大株主の当社株式の売出しにより株主数は大幅に増加し、流動性も向上。

1.7GHz帯によるモバイル事業参入

総務省の周波数割当方針に基づき、FDD方式による1.7GHz帯の免許取得に向け準備を開始。

株主還元策の実施

2005年3月期に創業以来初めての配当を実施する方向で検討。

2005年3月期中間期 実績

	2004年3月期	2005年3月期	前年同期比	
	2003/9 (上半期実績)	2004/9 (上半期実績)		
売上高	174.0億円	270.7億円	+96.7億円	+56%
営業費用	161.3億円	224.9億円	+63.6億円	+39%
営業利益	12.7億円	45.8億円	+33.1億円	+260%
経常利益	5.6億円	40.0億円	+34.4億円	+617%
当期純利益	5.5億円	36.7億円	+31.2億円	+564%

●売上高は、ADSL加入者数の伸びと7月に営業譲受が完了したAOL事業の売上高が加わり、前年同期比56%増加。中間期で270億円を計上。

●営業費用は、通信設備使用料（バックボーン費用、コロケーション費用等）の更なる低下により、加入者あたりのコストが削減。

●経常利益は、前年同期の5.6億円から40億円に拡大し、7.2倍増加。

●当期純利益も、中間期36.7億円となり、前年同期から約6.6倍増加。

2005年3月期 通期業績予想の上方修正

上半期の加入者獲得前倒し、ネットワーク関連コスト削減により通期予想を上方修正

	2004年3月期 実績	2005年3月期 前回発表予想 (8/10発表)	2005年3月期 上方修正予想 (11/10発表)	予想修正率 (%)	前年同期比 (%)
売上高	381.4億円	570.0億円	580.0億円	+2%	+52%
経常利益	27.2億円	55.0億円	70.0億円	+27%	+157%
当期純利益	23.6億円	55.0億円	67.0億円	+22%	+184%

I. 2005年3月期中間決算総括

3ページ

II. 2005年3月期中間決算の詳細について

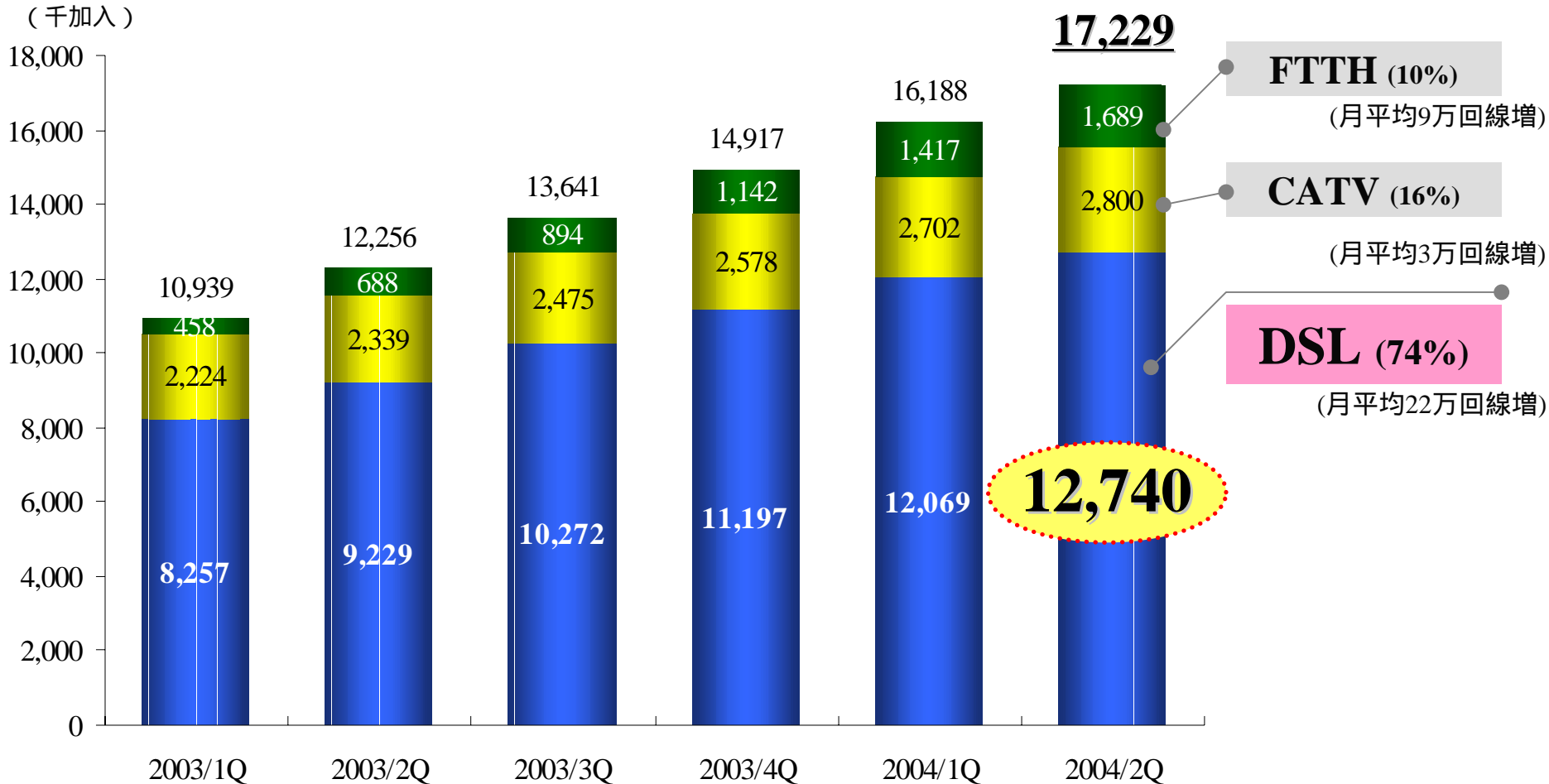
8ページ

III. 総括

18ページ

日本のブロードバンド市場の伸び

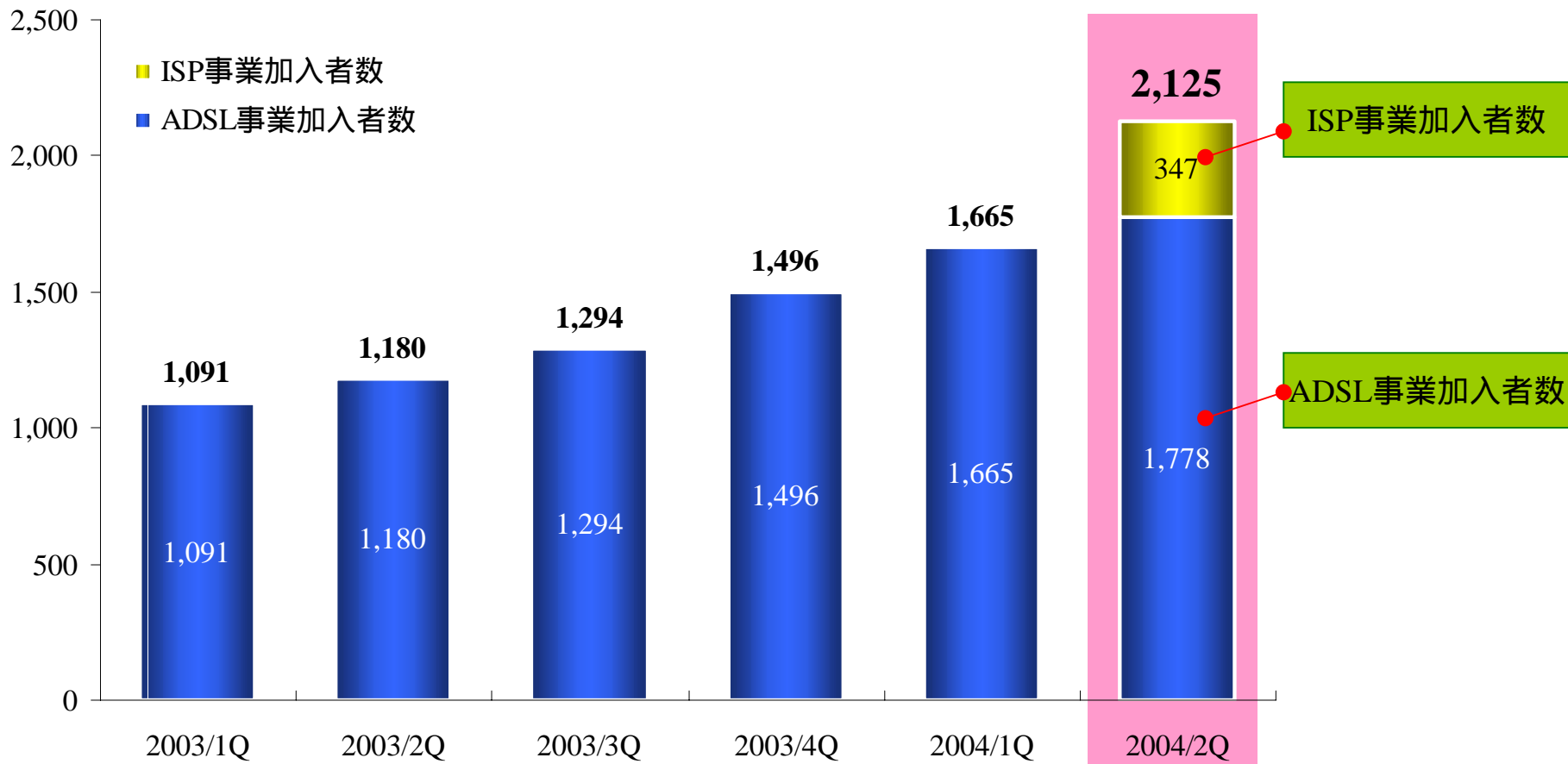
FTTHの月間9万回線増に対して、DSLは月間20万回線以上増加し
ブロードバンド市場を牽引



イー・アクセスの加入者数の推移

7月のAOLジャパンの営業譲受により、ISP会員が加わり加入者数合計は212万回線

(累計加入者数：千回線)

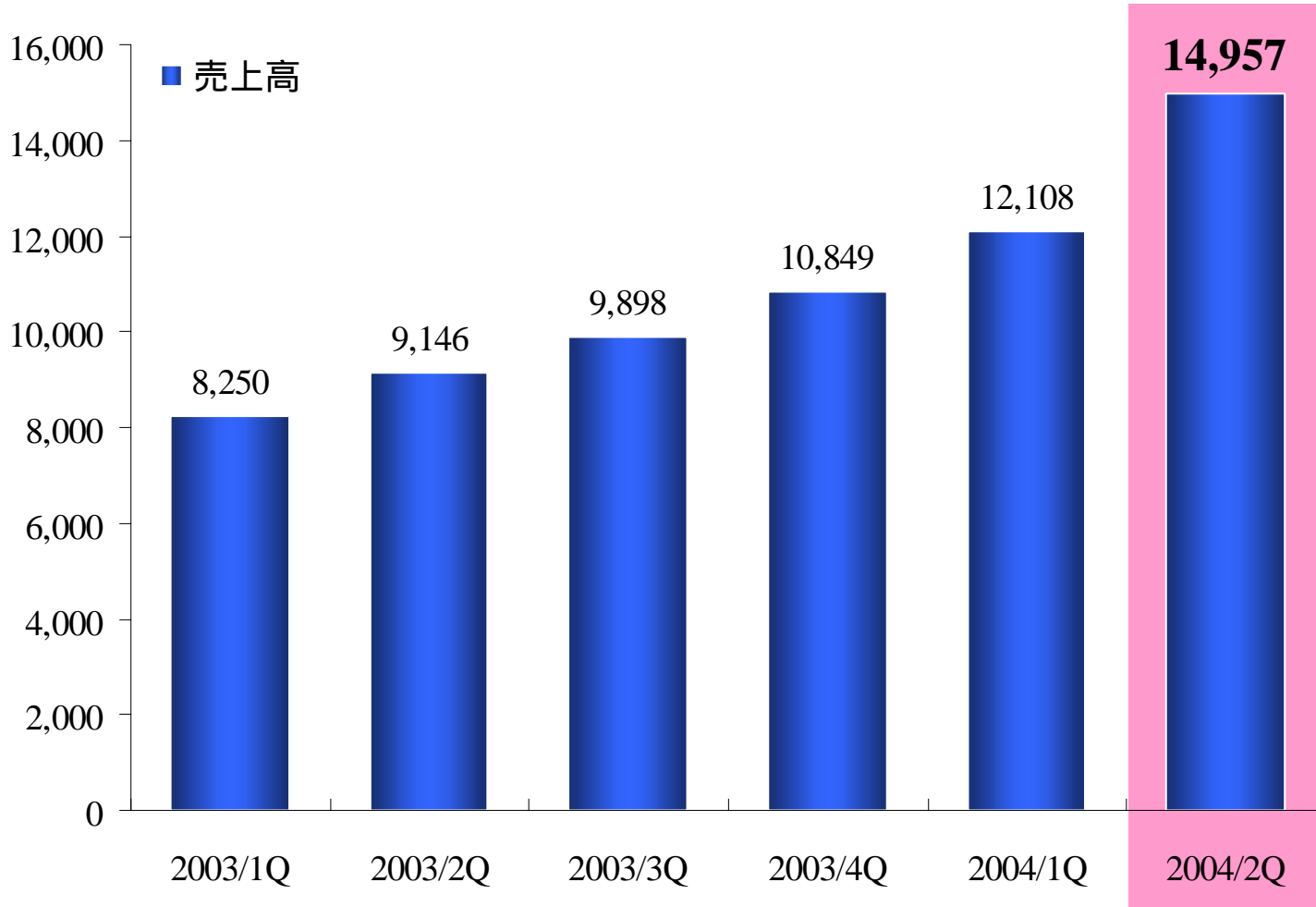


ISP事業の加入者数には、イー・アクセスADSL加入者数を含んでおりません。

売上高の推移

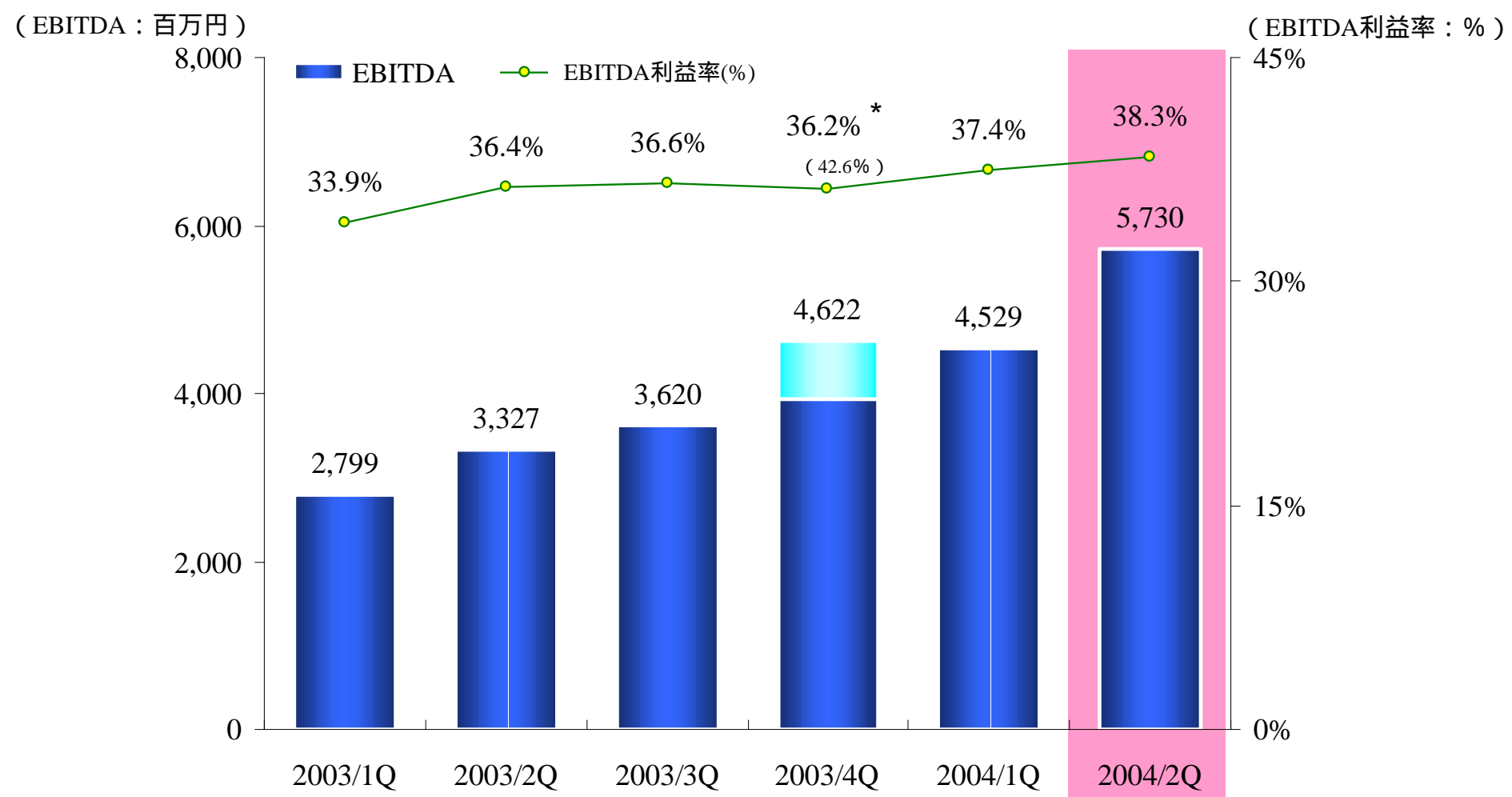
AOLのISP事業による売上が加わり、第2四半期の売上高は約150億円に拡大。

(売上高：百万円)



EBITDAとEBITDA利益率の推移

第2四半期のEBITDAは、前年同期比72%増加しEBITDA利益率は38.3%

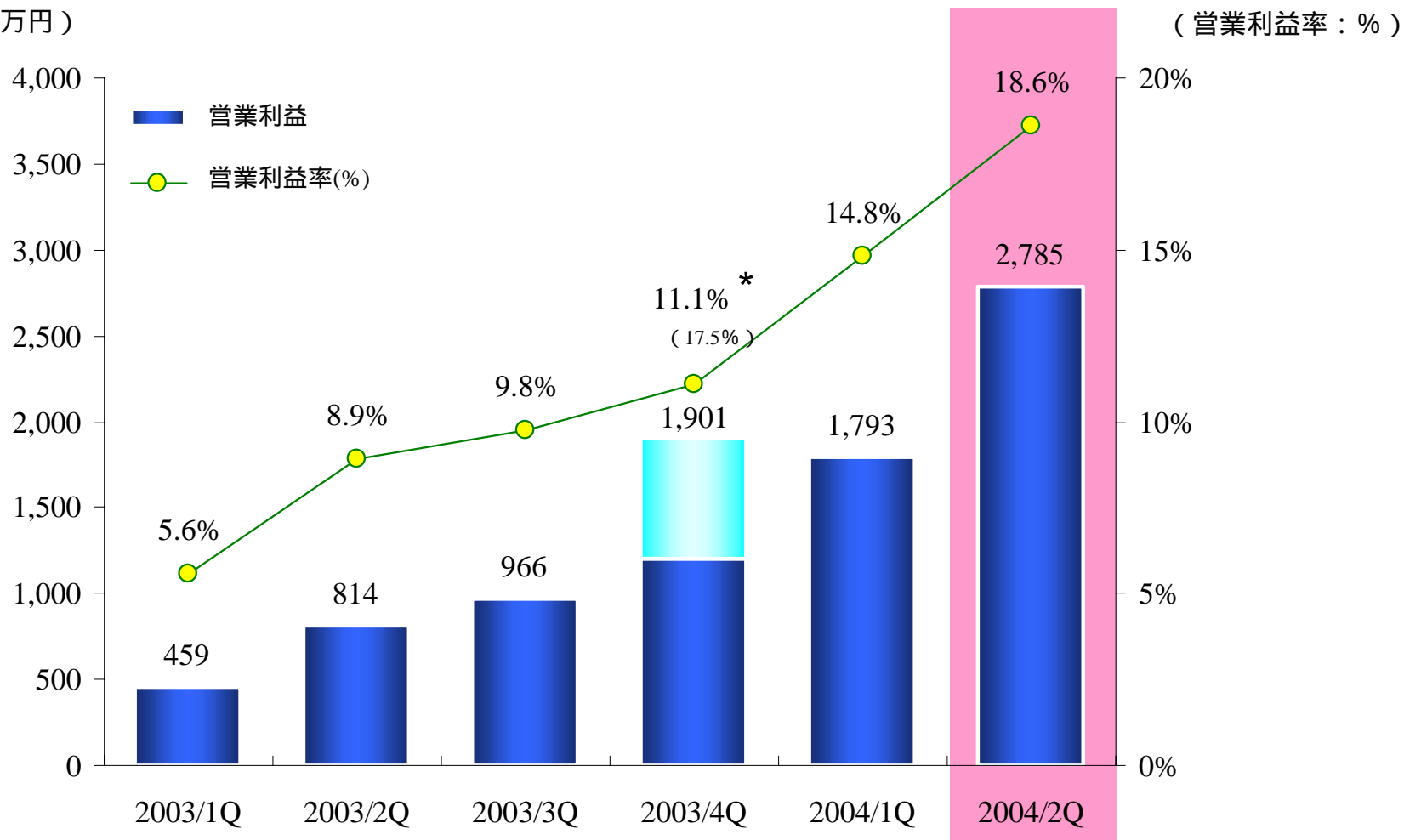


*2003年度 第4四半期のNTT関連費用、接続料金の見直しによる遡及精算（一時的な利益計上）の影響を控除したEBITDA利益率は36%。控除しない場合のEBITDA利益率は42.6%

営業利益と営業利益率の推移

第2四半期はAOL事業のマーケティング費用抑制により、営業利益率は18.6%を達成。

(営業利益：百万円)



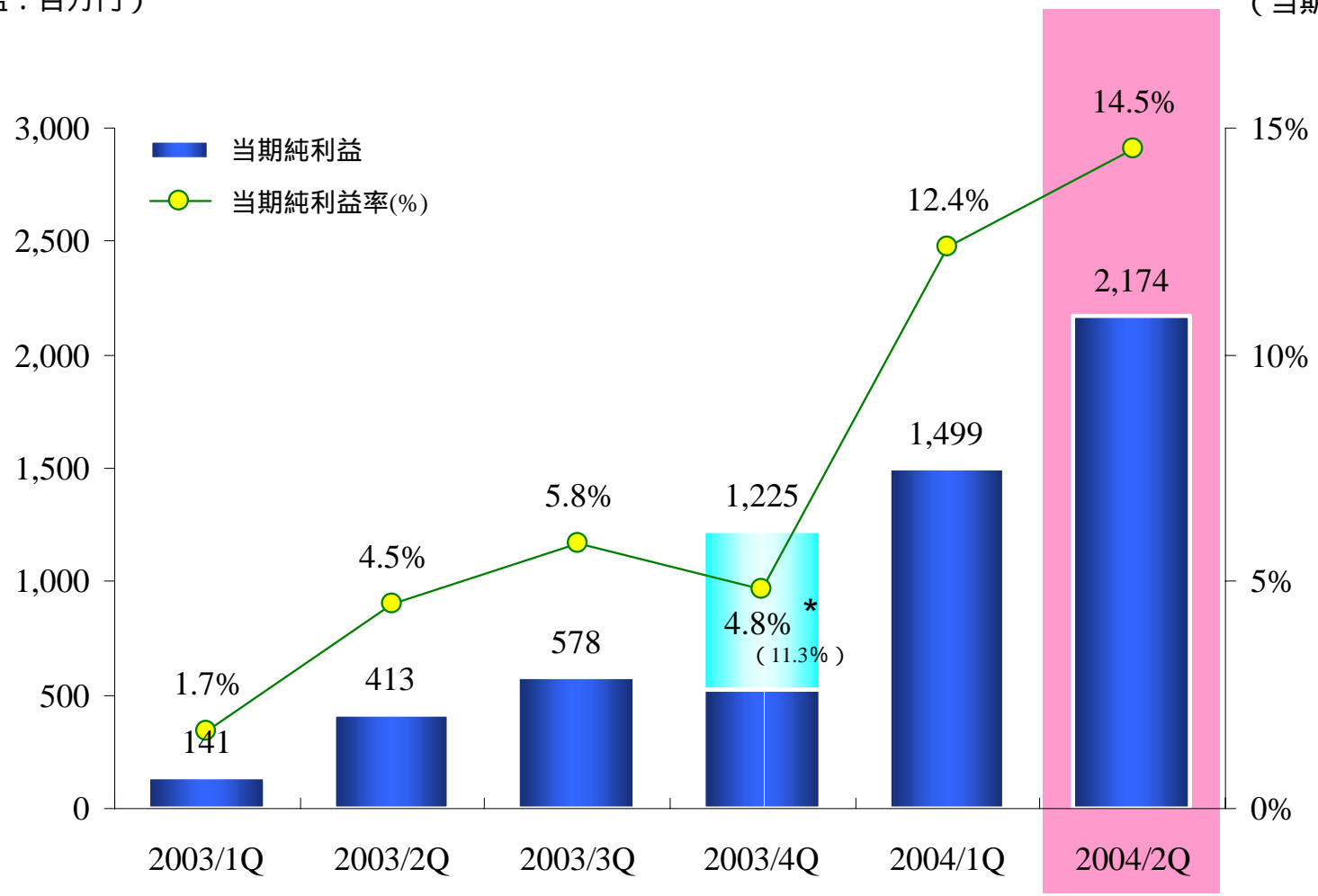
* 2003年度第4四半期のNTT関連費用、接続料金の見直しによる遡及精算（一時的な利益計上）の影響を控除した営業利益率は11%。控除しない場合の営業利益率は17.5%。

当期純利益と当期純利益率の推移

第2四半期の当期純利益は、前年同期の5.3倍に拡大し、当期純利益率は14.5%

(当期純利益：百万円)

(当期純利益率：%)



*2003年度 第4四半期のNTT関連費用、接続料金の見直しによる遡及精算（一時的な利益計上）の影響を控除した当期純利益率は約5%。控除しない場合の当期利益率は11.3%

バランスシートの状況

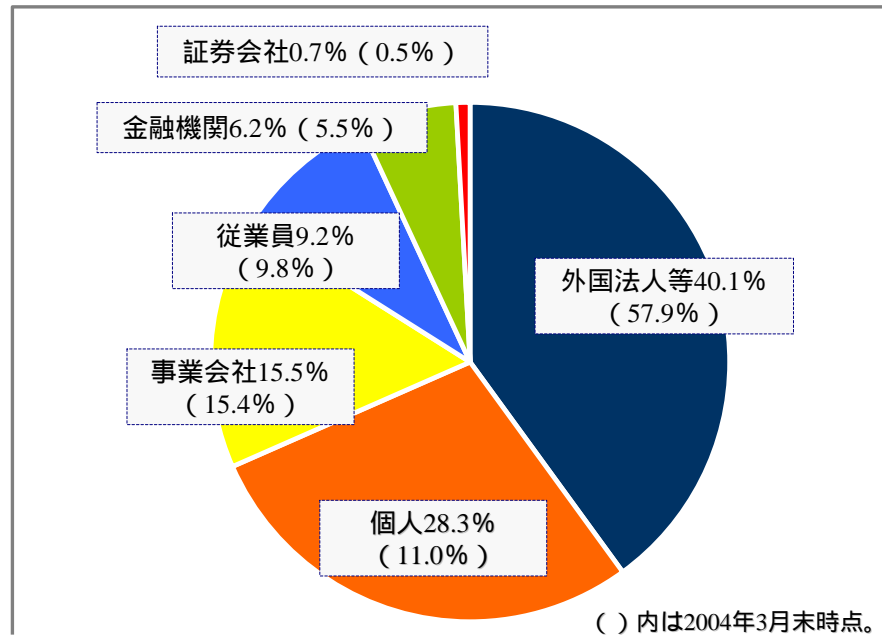
	2004年3月期 (2004年3月末)		2005年3月期中間期 (2004年9月末)		増減額
	期末残高	総資産に 対する比率	期末残高	総資産に 対する比率	
現預金残高	184.0億円	37.4%	360.4億円	52.7%	+176.4億円
有利子負債	271.8億円	55.2%	406.3億円	59.5%	+134.5億円
•銀行借入・リース債務	271.8億円		176.3億円		-95.5億円
•転換社債	0億円		230.0億円		+230.0億円
純有利子負債	87.9億円	--	45.9億円	--	-42.0億円
資本合計	159.6億円	32.4%	198.7億円	29.1%	+39.1億円
•資本金	136.7億円		137.9億円		+1.2億円
•資本剰余金(累損解消考慮後)	22.9億円		24.1億円		+1.2億円
•利益剰余金(累損解消考慮後)	0億円		36.7億円		+36.7億円
総資産	492.0億円	100.0%	683.3億円	100.0%	+191.3億円
純有利子負債/資本比率	55.0%	--	23.1%	--	--

- 当中間期に銀行借入68億円を返済し、支払利息を抑制し金融収支の改善を図る。
- 純有利子負債は45.9億円まで減少し、純有利子負債/資本比率は23%まで低下。
- 利益剰余金は、3月末の0円から当中間期末は36.7億円まで増加。

2004年9月末の株主構成

	発行済株式数	株主数
2004年3月末時点	257,464株	8,670名
	約5倍 ↓	約4倍 ↓
2004年9月末時点	1,295,475株	32,613名

所有者別分布（9月末時点）



- 1:5の株式分割を実施し発行済株式数は約5倍に。
- 株式分割、上場前の大株主（カーライル、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー）の株式売出しにより株主数も4倍近くに増加。
- 個人投資家比率は、11%から28%に高まり一般投資家比率が上昇し流動性が向上。

累積損失を解消し、初めての配当を検討

- 2003年度に累積損失を解消し、今期の一株当たり当期純利益は5,171円の見通し。
- 株主還元策として、今年度末の配当を検討。
- 配当は一株あたり1,000円を予定。
- 現時点の見通しにおける配当性向は19.3%。

I. 2005年3月期中間決算総括

3ページ

II. 2005年3月期中間決算の詳細について

8ページ

III. 総括

18ページ

- 累計加入者数は177.8万回線に達し、売上高も前年同期比56%増加。
- 経常利益は、前年同期の約7倍に拡大し、中間期で40億円の利益計上。
- 7月に営業譲受が完了したAOL事業は、第2四半期より収益に貢献し、利益率が向上。
- 230億円の転換社債発行と銀行借入、リース債務の返済により、支払利息削減と更なる財務体質強化を図る。
- 株式分割の実施、上場前主要株主の株式売出しにより株主数は増加し、流動性も大幅に向上。今後の株式売却リスクも解消。
- FDD方式によるモバイル市場への参入により更なる事業拡大を狙う。
- 創業以来初めての配当を検討し、株主還元策を実施予定。

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。